



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 龍城  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	19,747	△1.8	59	△83.6	671	△18.5	188	△71.7
2022年2月期	20,100	15.8	359	—	823	750.0	665	—

(注) 包括利益 2023年2月期 1,779百万円 (0.6%) 2022年2月期 1,768百万円 (472.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	52.74	—	0.9	2.4	0.3
2022年2月期	183.24	—	3.5	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 48百万円 2022年2月期 58百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	28,141	23,756	75.3	5,921.20
2022年2月期	26,908	22,260	73.8	5,550.62

(参考) 自己資本 2023年2月期 21,182百万円 2022年2月期 19,858百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	918	△1,427	△313	8,275
2022年2月期	2,135	△1,108	△818	8,690

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	126	19.1	0.7
2023年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	178	94.8	0.9
2024年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.8	

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,930	△6.2	140	△4.0	270	△55.5	70	△80.1	19.56
通期	22,600	14.4	610	932.3	880	31.0	580	207.4	162.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	4,306,778株	2022年2月期	4,306,778株
2023年2月期	729,351株	2022年2月期	729,062株
2023年2月期	3,577,580株	2022年2月期	3,632,984株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	10,216	△4.7	△418	—	226	42.7	△100	—
2022年2月期	10,722	4.7	△208	—	158	—	295	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△28.22	—
2022年2月期	81.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	17,665	15,441	87.4	4,316.24
2022年2月期	17,742	15,697	88.5	4,387.67

(参考) 自己資本 2023年2月期 15,441百万円 2022年2月期 15,697百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化しているウクライナ情勢の緊張のもと、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきており、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和が政府より打ち出され、経済活動は一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、円安の急激な進行により物価上昇が見られ、企業活動、家計の消費行動に重大な影響が見られます。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、半導体不足の影響を強く受けており、生産額の計画値に対して下振れリスクが強く懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度から継続して、工作機械分野での収益機会の獲得及びデータとデジタル技術の融合による生産効率の一層の向上を目的とした活動を行っております。また、カーボンニュートラル推進課を新設し、地球温暖化防止への活動を行っております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は19,747百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は59百万円（前連結会計年度比83.6%減）、経常利益は671百万円（前連結会計年度比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は188百万円（前連結会計年度比71.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「欧州」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### ①日本

当地域におきましては、国内の自動車生産は世界的な半導体不足の影響などを受け、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至らず、売上高は8,776百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

また、継続して経費最小活動に取り組んだものの、売上原価や販売費及び一般管理費の増加を吸収することはできず、セグメント損失は452百万円（前連結会計年度は222百万円のセグメント損失）となりました。

#### ②アジア

当地域におきましては、自動車生産が徐々に回復しているものの、中国国内における行動制限による生産活動への影響が大きく、売上高は5,658百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

また、労務費高騰などにより固定費負担が増加したものの、生産性の改善が進んだことなどにより、セグメント利益は163百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

#### ③北米・中米

当地域におきましては、円安による好影響はあるものの、需要に一服感が見られ、工具需要が減少していることなどにより、売上高は2,280百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

また、物価の上昇が継続的に続いており、それにともなって売上原価の上昇に歯止めがかからず、セグメント利益は152百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

#### ④オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が引き続き堅調に推移したことより、売上高は2,315百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

また、堅調な受注に支えられ利益を確保したものの、材料費の高騰などにより、セグメント利益は97百万円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。

#### ⑤欧州

当地域におきましては、景気後退の懸念から新車需要の落ち込みは見られるものの、生産性向上への期待の高い工具需要を取り込み、売上高は715百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

また、最低賃金の上昇、原材料費の高騰などにより利益は圧迫されたものの、生産性の向上などにより利益を確保することとなり、セグメント利益は62百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は28,141百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,233百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券350百万円、退職給付に係る資産317百万円、原材料及び貯蔵品270百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は4,385百万円となり、前連結会計年度末と比較して、263百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債330百万円が減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は23,756百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,496百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額682百万円、為替換算調整勘定637百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.3%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して415百万円減少し、8,275百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は918百万円（前連結会計年度比57.0%減）となりました。

これは主に、減価償却費1,036百万円、税金等調整前当期純利益477百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,427百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出635百万円、有価証券の取得による支出600百万円、定期預金の預入による支出413百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は313百万円（前連結会計年度比61.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出297百万円、配当金の支払額159百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	69.3	72.4	73.8	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	23.5	21.1	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.9	70.1	27.9	72.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263.2	141.5	382.6	298.3

(注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界では、中国や欧米における景気後退懸念や半導体不足に起因する生産調整、世界的な材料価格の高騰などの懸念事項はあるものの、ロボットや自動化など新しい生産技術に対する投資は今後も拡大すると見込まれます。

当社はこれら新技術への対応を強化するとともに販路拡大を目指して、顧客開拓に努めてまいります。

これにより当社グループの次期通期連結業績につきましては、売上高22,600百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益610百万円（前連結会計年度比932.3%増）、経常利益880百万円（前連結会計年度比31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円（前連結会計年度比207.4%増）と予想いたしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,592,033	8,640,055
受取手形及び売掛金	2,896,945	2,991,801
電子記録債権	998,242	1,034,900
有価証券	673,531	542,125
商品及び製品	1,406,295	1,373,183
仕掛品	639,897	746,514
原材料及び貯蔵品	591,608	861,778
その他	423,537	384,269
貸倒引当金	△14,478	△15,645
流動資産合計	16,207,612	16,558,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,062	1,896,219
機械装置及び運搬具(純額)	4,041,600	4,113,332
土地	2,129,848	2,036,413
建設仮勘定	110,201	71,164
その他(純額)	199,569	195,827
有形固定資産合計	8,300,282	8,312,957
無形固定資産		
470,124		613,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,514	1,594,581
長期貸付金	6,080	5,497
繰延税金資産	474,952	511,814
退職給付に係る資産	—	317,625
その他	229,879	251,290
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	1,930,581	2,655,962
固定資産合計	10,700,988	11,582,806
資産合計	26,908,600	28,141,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,115	958,852
短期借入金	388,923	433,903
1年内返済予定の長期借入金	179,060	129,727
未払法人税等	150,165	145,890
賞与引当金	132,080	117,005
その他	1,406,061	1,505,596
流動負債合計	3,237,407	3,290,976
固定負債		
長期借入金	128,866	82,517
役員退職慰労引当金	41,940	45,840
繰延税金負債	164,343	128,968
退職給付に係る負債	810,445	480,429
その他	265,561	356,580
固定負債合計	1,411,156	1,094,336
負債合計	4,648,564	4,385,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,133,694
利益剰余金	13,890,681	13,918,377
自己株式	△1,042,493	△1,042,882
株主資本合計	19,892,811	19,891,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,230	328,745
為替換算調整勘定	92,352	729,615
退職給付に係る調整累計額	△449,868	233,111
その他の包括利益累計額合計	△34,284	1,291,472
非支配株主持分	2,401,510	2,573,798
純資産合計	22,260,036	23,756,476
負債純資産合計	26,908,600	28,141,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	20,100,636	19,747,336
売上原価	15,606,117	15,336,678
売上総利益	4,494,519	4,410,657
販売費及び一般管理費	4,134,888	4,351,563
営業利益	359,630	59,093
営業外収益		
受取利息	44,673	70,876
受取配当金	29,063	35,512
持分法による投資利益	58,911	48,123
仕入割引	14,338	11,744
為替差益	180,757	279,209
技術指導料	52,054	62,487
その他	98,510	110,125
営業外収益合計	478,309	618,079
営業外費用		
支払利息	5,879	3,522
売上割引	470	—
その他	7,786	1,894
営業外費用合計	14,136	5,417
経常利益	823,803	671,756
特別利益		
固定資産売却益	131,130	5,572
投資有価証券売却益	102,585	—
特別利益合計	233,716	5,572
特別損失		
固定資産除売却損	10,902	6,920
減損損失	—	193,177
その他	875	—
特別損失合計	11,777	200,097
税金等調整前当期純利益	1,045,742	477,231
法人税、住民税及び事業税	315,437	229,439
法人税等調整額	△35,143	△23,395
法人税等合計	280,294	206,043
当期純利益	765,448	271,188
非支配株主に帰属する当期純利益	99,726	82,498
親会社株主に帰属する当期純利益	665,721	188,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	765,448	271,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,001	5,515
為替換算調整勘定	662,831	802,338
退職給付に係る調整額	372,132	686,422
持分法適用会社に対する持分相当額	△405	13,906
その他の包括利益合計	1,002,556	1,508,182
包括利益	1,768,004	1,779,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,498,353	1,514,447
非支配株主に係る包括利益	269,650	264,923

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,162,614	13,334,986	△918,349	19,461,267
当期変動額					
剰余金の配当			△110,026		△110,026
親会社株主に帰属する当期純利益			665,721		665,721
自己株式の取得				△124,299	△124,299
自己株式の処分		△7		156	148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	555,694	△124,143	431,543
当期末残高	2,882,016	4,162,607	13,890,681	△1,042,493	19,892,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	355,232	△412,070	△810,078	△866,917	2,147,040	20,741,390
当期変動額						
剰余金の配当						△110,026
親会社株主に帰属する当期純利益						665,721
自己株式の取得						△124,299
自己株式の処分						148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,001	504,423	360,210	832,632	254,469	1,087,102
当期変動額合計	△32,001	504,423	360,210	832,632	254,469	1,518,645
当期末残高	323,230	92,352	△449,868	△34,284	2,401,510	22,260,036

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,162,607	13,890,681	△1,042,493	19,892,811
当期変動額					
剰余金の配当			△160,993		△160,993
親会社株主に帰属する当期純利益			188,689		188,689
自己株式の取得				△389	△389
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△28,912			△28,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28,912	27,696	△389	△1,606
当期末残高	2,882,016	4,133,694	13,918,377	△1,042,882	19,891,205

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	323,230	92,352	△449,868	△34,284	2,401,510	22,260,036
当期変動額						
剰余金の配当						△160,993
親会社株主に帰属する当期純利益						188,689
自己株式の取得						△389
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△28,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,515	637,262	682,980	1,325,757	172,288	1,498,045
当期変動額合計	5,515	637,262	682,980	1,325,757	172,288	1,496,439
当期末残高	328,745	729,615	233,111	1,291,472	2,573,798	23,756,476

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,045,742	477,231
減価償却費	1,046,390	1,036,769
減損損失	—	193,177
持分法による投資損益 (△は益)	△58,911	△48,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,207	11,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,620	3,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,491	△15,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71,793	—
受取利息及び受取配当金	△73,736	△106,389
支払利息	5,879	3,522
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△120,227	1,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101,710	—
売上債権の増減額 (△は増加)	535,331	△41,260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	123,854	△204,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273,142	△92,668
その他	309,792	△167,604
小計	2,322,372	1,051,107
利息及び配当金の受取額	77,613	100,110
利息の支払額	△5,582	△2,991
法人税等の支払額	△258,773	△230,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,629	918,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,946	△413,040
定期預金の払戻による収入	82,620	3,240
有価証券の取得による支出	△207,526	△600,397
有価証券の売却及び償還による収入	217,250	364,386
有形固定資産の取得による支出	△713,454	△635,259
有形固定資産の売却による収入	161,212	13,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,657	—
貸付けによる支出	△2,859	△92
貸付金の回収による収入	1,208	1,340
その他	△158,770	△161,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,923	△1,427,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△505,948	48,533
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△277,056	△297,346
自己株式の取得による支出	△124,299	△389
自己株式の売却による収入	148	—
配当金の支払額	△109,990	△159,912
非支配株主への配当金の支払額	△1,035	△8,158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△96,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818,181	△313,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,637	407,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,161	△415,093
現金及び現金同等物の期首残高	8,189,607	8,690,769
現金及び現金同等物の期末残高	8,690,769	8,275,676

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額11,790千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社2社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア、タイ、インド）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」、「オセアニア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「欧州」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,989,532	5,996,796	2,347,487	2,082,349	684,471	20,100,636	—	20,100,636
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,145,573	679,289	19	—	30,974	2,855,856	△2,855,856	—
計	11,135,106	6,676,085	2,347,506	2,082,349	715,445	22,956,493	△2,855,856	20,100,636
セグメント利益又は 損失(△)	△222,605	143,392	160,691	178,304	60,097	319,879	39,750	359,630
セグメント資産	18,095,040	6,946,967	1,171,916	2,172,532	463,733	28,850,190	△1,941,589	26,908,600
その他の項目								
減価償却費	505,478	358,588	109,001	73,579	17,815	1,064,463	△18,073	1,046,390
のれんの償却額	16,449	—	—	—	—	16,449	—	16,449
持分法適用会社 への投資額	—	93,035	—	—	—	93,035	—	93,035
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	433,997	197,244	29,598	36,301	3,972	701,114	△7,258	693,856

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	7,885,428	5,658,337	2,280,681	—	715,973	16,540,421	—	16,540,421
自動車部品関連事業	326,889	—	—	—	—	326,889	—	326,889
包装資材関連事業	—	—	—	2,315,844	—	2,315,844	—	2,315,844
その他	564,180	—	—	—	—	564,180	—	564,180
顧客との契約から生じる収益	8,776,498	5,658,337	2,280,681	2,315,844	715,973	19,747,336	—	19,747,336
外部顧客への売上高	8,776,498	5,658,337	2,280,681	2,315,844	715,973	19,747,336	—	19,747,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,988,858	666,188	2,237	—	38,560	2,695,844	△2,695,844	—
計	10,765,357	6,324,525	2,282,918	2,315,844	754,534	22,443,180	△2,695,844	19,747,336
セグメント利益又は損失(△)	△452,268	163,155	152,307	97,265	62,211	22,671	36,422	59,093
セグメント資産	18,497,701	7,176,251	1,432,881	2,355,861	517,644	29,980,340	△1,838,551	28,141,789
その他の項目								
減価償却費	535,058	320,840	105,736	61,450	19,115	1,042,201	△5,431	1,036,769
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	131,842	—	—	—	131,842	—	131,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879,117	132,872	22,403	91,226	6,750	1,132,369	△9,769	1,122,600

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の外部顧客への売上高及びセグメント損益への影響は軽微であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	17,181,443	313,269	2,082,349	523,574	20,100,636

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧州	合計
8,989,532	3,388,170	2,608,626	2,082,349	2,347,487	684,471	20,100,636

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧州	合計
4,777,303	854,680	1,173,092	893,638	432,763	168,804	8,300,282

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	16,540,421	326,889	2,315,844	564,180	19,747,336

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、パイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
8,776,498	2,924,469	2,733,868	2,315,844	2,280,681	715,973	19,747,336

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
4,715,742	831,519	1,170,667	989,449	419,811	185,765	8,312,957

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を193,177千円、計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	合計
当期償却額	16,449	—	—	—	—	16,449
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	5,550円62銭	5,921円20銭
1株当たり当期純利益金額	183円24銭	52円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	665,721	188,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	665,721	188,689
期中平均株式数 (千株)	3,632	3,577